



成澤ひろのぶ 文京区長

文京区の未来を語る

松丸まさし 区議会議員



声をキャッチする力が求められる時代に

現場第一でスピード感ある政治を

16年間で区の予算は倍増

松丸 はじめに成澤区政の16年間における成果についてお聞かせください。

成澤 これまで私は、「子どもたちと高齢者への応援歌。」をテーマに掲げ、文京区政にあたってきました。

子どもと高齢者は、最もお金のかかる世代かもしれません。しかし、この2つの世代に、しっかりしたサービスを提供することで、16年前は18万人台だった人口が、23万人台に回復するところまでできました。年間の総予算額も600

億円台から、国からの交付金もありましたが1300億円程度にまで倍増しています。

一方で、公明党の皆さんと一緒にやってきた「子ども宅食」など、低所得で苦しんでいる方々への支援もきめ細かくやってきたことで、「文京区は子育てに優しい」という評価を確立することができたと思います。

松丸 高齢者向け施策でも、例えば「世帯主が75歳以上の世帯」と「住民税均等割のみ課税世帯」に対して、1世帯あたり3万円を給付する区独自の支援策は、大変に好評です。(裏面へ)

変わらないために、変わるだから、現場第一。

文京区議会議員

まつ まる

松丸まさし



高校生への子育て支援は急務

成澤 一方で今後の課題として、子育て支援のすそ野が広がっているという気がします。

これまでの子育て支援は低年齢層に軸足が置かれていましたが、児童手当も15歳で終わるように、高校生世代になると、あらゆる保護者向けの給付金がゼロになってしまうのが現状です。

松丸 東京都では都議会公明党の推進で、高校生の医療費無償化が決まりました。

また、公明党が先日発表した「子育て応援トータルプラン」では、高校生などに対しては「私立高校の授業料実質無償化の段階的な対象拡大」や「理工系に進学する女子生徒への支援」、大学生などに対しては「高等教育無償化の中間所得層への拡充」や「貸与型奨学金の減額返還制度の拡充」などを打ち出しています。

成澤 2023年1月下旬以降、すべての子育て世帯に対して、子ども1人あたり3万円の支援金が給付される「文京区子ども応援臨時支援金」も、松丸議員をはじめ公明党の皆さんからの強いご要望によって「所得制限なしの給付」となりました。

高校卒業までをトータルでサポートできるよう、子育て支援の対象年齢を拡大していくことが、これからの文京区の子育て支援に求められています。

打てば響くような政治を

松丸 ところで、私も早いもので、区議会議員として5期20年にわたり働かせていただきました。最初の4年間は、成澤区長とも同じ議員という立場で仕事をさせていただきましたね。

成澤 松丸議員は、最初から即戦力でしたね。面倒見がよく、肝が据わっていて、皆さん、松丸議員には頼りがいがあるという印象をおもちなのではないでしょうか。

松丸 区議会議員は区民の生活に密着しています。当事者にとっては切実な問題も多いため、私は「打てば響くような議員に」と、常に自分に言い聞かせています。

議員になって最初のご相談は、障害のあるお子さんをおもちの親御さんから、文京区には障害者の入所施設がないというものでした。

これは文京総合福祉センターの開設として結実しましたが、今後も障害者の側に立って、親なきあとの生活を支えていきたいと考えています。

成澤 先日もニュースで「公立小中学生の8.8%が発達障害の可能性」と報じられていました。

これからは間違いなく、障害者のグループホームへのニ-

ズは高まってきます。次の総合戦略と、それに基づく介護保険の事業計画の中では、障害者向けグループホームの増設はマストです。

また、医療的ケア児の保育については、松丸議員をはじめ公明党から提案をいただき、関口2丁目の保育園「テンドーラビング保育園 関口」で受け入れが始まりました。

多様化したニーズに応えるために

松丸 特に昨今、コロナ禍の影響もあってライフスタイルの多様化が進み、区民のニーズも多種多様になっていると実感しています。

成澤 だからこそ、これからは情報をキャッチする力、ニーズをキャッチする力が問われますね。

ようやく地域行事なども再開され始めましたので、「現場第一」の松丸議員と共に、しっかりと現場を歩いていきたいと思っています。

松丸 あえて自分から飛び込み、肌感覚で厳しさを痛感することが、心の通った政策として生きていくと信じています。私も初当選以来、7500件を超える区民相談を受け、朝の駅頭にも1340回以上、立ってきました。そういうことの積み重ねなのかなと思います。

成澤 松丸議員や公明党の皆さんは、しっかりと地域の声を聞くだけでなく、決してバイアスをかけることなく、それを真っ直ぐ区政へ届けてくださる。聞くと「あー、なるほどな」とストーンと落ちる。これは本当にありがたいことです。

松丸 監視機能と、ただの「いちゃもん」とは異なります。今後も成澤区長には力強いリーダーシップを発揮していただきながら、互いに車の両輪として文京区政を前に進めていきたいと思っています。

成澤 相談しているうちにコロナ禍も終わり、物価高も終わっていた、というのでは本末転倒です。松丸議員がおっしゃるように「打てば響くような」タイムリー感、スピード感が大事です。

特に松丸議員は、公明党文京区議団のトップリーダーですので、ぜひとも引き続きご指導をお願いいたします。



公明の提言で物価高対策・子育て支援が前進

政府が総合経済対策を決定

政府は昨年10月28日、物価高やコロナ禍の影響などから国民生活を守る「総合経済対策」（財政支出39兆円程度）を決定しました。対策には公明党の主張が数多く反映されています。主なポイントを紹介します。

電気 月2,800円 都市ガス月900円など 光熱・燃油費 4.5万円軽減

高騰する電気・ガス料金など光熱費の軽減対策。一般家庭の電気料金については現行料金の2割程度に相当する1kWh当たり7円、都市ガス料金は、1m³当たり30円の補助を行い、負担を抑えます（電気・ガスともに毎月の請求書に軽減額を表示）。また、ガソリンなどの燃油補助の継続を含めた価格抑制策を2023年1月から9月まで行い、標準家庭で総額4万5000円程度【別表参照】の負担軽減につなげます。



総合経済対策の策定に向けた提言を岸田首相に申入れ

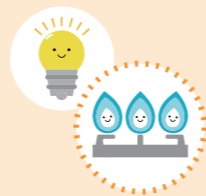
光熱・燃油費の負担軽減			毎月の軽減額 標準家庭	
電気代	家庭向けで1kWhあたり7円補助	2800円		+
都市ガス代	1立方メートル30円補助	900円		
ガソリン など燃油代	1ℓ補助額（上限35円）を調整しながら来年9月まで継続	1300円		+
		計	5000円	

2023年1月～9月で総額4万5000円を軽減！

※「標準家庭」は、月平均使用量（電気400kWh、ガス30m³）で試算

公明の主張でガス代も対象に

総合経済対策の策定を巡って公明党は、岸田文雄首相に対して国会質問や提言などを通じて「前例のない思い切った対策」を何度も要望してきました。これにより、政府が当初消極的だったガス代の負担軽減策が対策に盛り込まれました。



妊娠・出生時に計10万円 産前から伴走型の相談体制を充実

子育て支援の充実については、支援が手薄な0～2歳児に焦点を当てて、出産育児一時金の大幅な増額や、妊娠・出生届の提出時に各5万円（計10万円）相当の給付を検討。経済的支援を進めます。あわせて、「伴走型相談支援」を充実させ、妊娠期から出産・産後、育児期まで寄り添う相談体制を整備し、さまざまなニーズに即した支援につなげます。

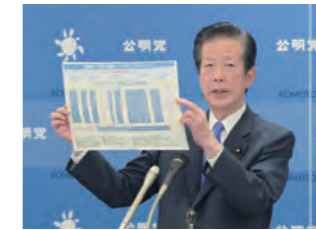
東京都においては、都議会公明党の提案で、妊娠期から幼児期までの伴走型支援「ゆりかご・とうきょう事業」（現在は「とうきょうママパパ応援事業」）が2015年から実施されています。また、出産時に10万円相当の育児用品や子育て支援サービス等を提供する出産応援事業も実施中です。



少子化・人口減少の克服へ切れ目なく支える

公明、子育て応援トータルプランを発表

公明党は昨年11月8日、子ども政策を政治の柱に据えた社会の実現と、少子化・人口減少を克服するための具体策を示した「子育て応援トータルプラン」を発表。掲げた政策の実現に総力を挙げます。



記者会見で子育て応援トータルプランを発表する山口代表

トータルプランのポイントは、ライフステージや年齢などに応じた支援策【別表参照】を明記し、妊娠・出産から社会に巣立つまで、切れ目なく支える姿勢を明確にした点です。その上で、児童手当を18歳まで、子ども医療費無償化を高校3年生まで拡大（東京都は2023年度からスタート）することをめざします。このほか、不登校やヤングケアラーなど困難を抱える家庭への支援強化も掲げています。「安心して子どもを産み育てられる社会」の実現へ、子育て政策の充実が欠かせません。

ライフステージに応じた主な支援策	
結婚	●若者の経済的基盤の安定 ●選択的夫婦別姓の導入
妊娠・出産	●不妊治療・不育症の支援 ●出産育児一時金の増額 ●育児休業制度の拡充など
未就園児	●産後ケアや訪問家事育児支援を展開 ●専業主婦も利用できる保育制度創設
幼児教育・保育	●地域の子育て支援拠点の推進 ●幼児教育・保育の質・量の拡充 ●0～2歳児の保育料無償化の対象拡大 ●送迎バスを含めた安全対策の強化
小中学校	●就学援助の増額、段階的な対象拡大 ●学習支援など子どもの居場所づくり ●将来的な小中学校の30人学級を推進
高校など	●私立高授業料実質無償化の段階的拡大 ●1人1台タブレット端末を無償貸与 ●理工系に進学する女子生徒への支援
大学	●高等教育無償化を中間所得層へ拡大 ●貸与型奨学金の減額返還制度の拡充

妊娠時から出産子育てまで切れ目ない支援充実
児童手当を18歳まで対象拡大

公明党が推進!!

高3生世代まで医療費無償化 2023年度からスタートへ

東京都は医療費助成の対象を、2023年度から高校3年生世代（現在は中学3年生）まで拡充することを決定しました。このことはマスコミでも取り上げられ、「高校生の医療費助成は、都議会公明党が21年7月の都議選の公約に掲げ、都に要望を続けてきた」（22年1月25日付「読売」都内版）と報じられています。

インフルエンザ予防接種 高齢者の接種費が無料に

新型コロナとの同時流行が懸念される季節性インフルエンザ。都議会公明党が東京都に行った緊急要望が反映され、高齢者などの予防接種が無料（1回のみ）になります。

不妊治療の保険適用が開始 都が独自に先進医療を助成へ

2022年4月から不妊治療に対する保険適用が拡充される中、東京都は適用外となる「先進医療」に対し、1回の治療につき15万円を上限に費用の7割を独自助成します。都議会公明党は全額自己負担となる先進医療への都独自の助成を提案していました。申請受付は23年1月開始ですが、22年4月以降の治療に助成されます。

さらに文京区では、公明党が実現を推進した区独自の不妊治療費（先進医療）助成事業も実施しています。

